

**2020年6月期
決算説明会**

2020.9.1

**日本工営株式会社
代表取締役社長 有元龍一**

I : 2020年6月期 決算 (2019.7-2020.6)

2020年6月期 振り返り

(単位:百万円)
(日本基準)

期首計画
()内は前期比

受注高	137,400 (+16.4%)
売上高	127,700 (+17.6%)
営業利益	5,800 (+13.5%)

計画の前提

中期経営計画の成長路線をキープし事業拡大

受注高

⬆️ コンサルタント海外の期ずれ案件獲得

売上高

⬆️ コンサルタント国内の好調維持
⬆️ コンサルタント海外の契約遅れ取り戻し

営業利益

⬆️ コンサルタント海外の業績回復

5/14修正後
見通し
()内は前期比

受注高	136,800 (+15.8%)
売上高	115,800 (+6.6%)
営業利益	4,600 (Δ10.0%)

計画修正の前提

主に海外市場のコロナ影響想定・一部子会社不調予想で下方修正

受注高

⬇️ コンサルタント海外のコロナ影響・子会社不調
⬆️ コンサルタント国内・電力エンジニアリングは好調で上方修正
⬇️ 都市空間のコロナ影響

売上高・営業利益

⬇️ コンサルタント海外のコロナ影響・子会社不調
⬇️ 電力エンジニアリングの生産部門での生産体制再整備
⬇️ 都市空間のコロナ影響

2020.6期
実績
()内は前期比

受注高	141,632 (+19.9%)
売上高	112,604 (+3.7%)
営業利益	5,372 (+5.1%)

実績

受注は好調維持、コンサルタント海外のコロナ影響大、コスト発生減少

受注高

⬆️ コロナ禍でもコンサルタント海外の期ずれ案件、都市空間の追加受注獲得
⬇️ 電力エンジニアリングの受注勢いがやや減速

売上高

⬇️ コンサルタント海外の想定以上のコロナ影響大

営業利益

⬆️ 電力エンジニアリングの業務効率化
⬆️ 本社移転費用繰越

受注高・売上高は過去最高を更新、営業利益も増益

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		2020.6期 見通し [※] ※5/14発表	見通し対比	
			増減	比率		増減	比率
受注高	118,085	141,632	23,547	119.9%	136,800	4,832	103.5%
売上高	108,589	112,604	4,014	103.7%	115,800	△3,195	97.2%
売上総利益	32,962	34,238	1,276	103.9%	33,400	838	102.5%
営業利益	5,110	5,372	261	105.1%	4,600	772	116.8%
経常利益	5,584	5,384	△199	96.4%	5,000	384	107.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	3,318	3,315	△2	99.9%	2,700	615	122.8%

2020年6月期の要点

- コンサルタント国内、コンサルタント海外で過去最高受注高更新
- コンサルタント国内、都市空間で過去最高売上高更新
- コロナ影響等を織り込み2020年5月に見直し修正、売上高未達も利益上振れで着地

・売上高はコンサルタント海外の想定以上のコロナ影響により未達

新型コロナウイルス影響

- 主に4Q(4月～6月)で影響発生

・コンサルタント国内は影響少、コンサルタント海外の渡航制限が大きく影響

- 新型コロナ売上高影響額：約50億円
- 受注獲得と案件進捗の延期が発生

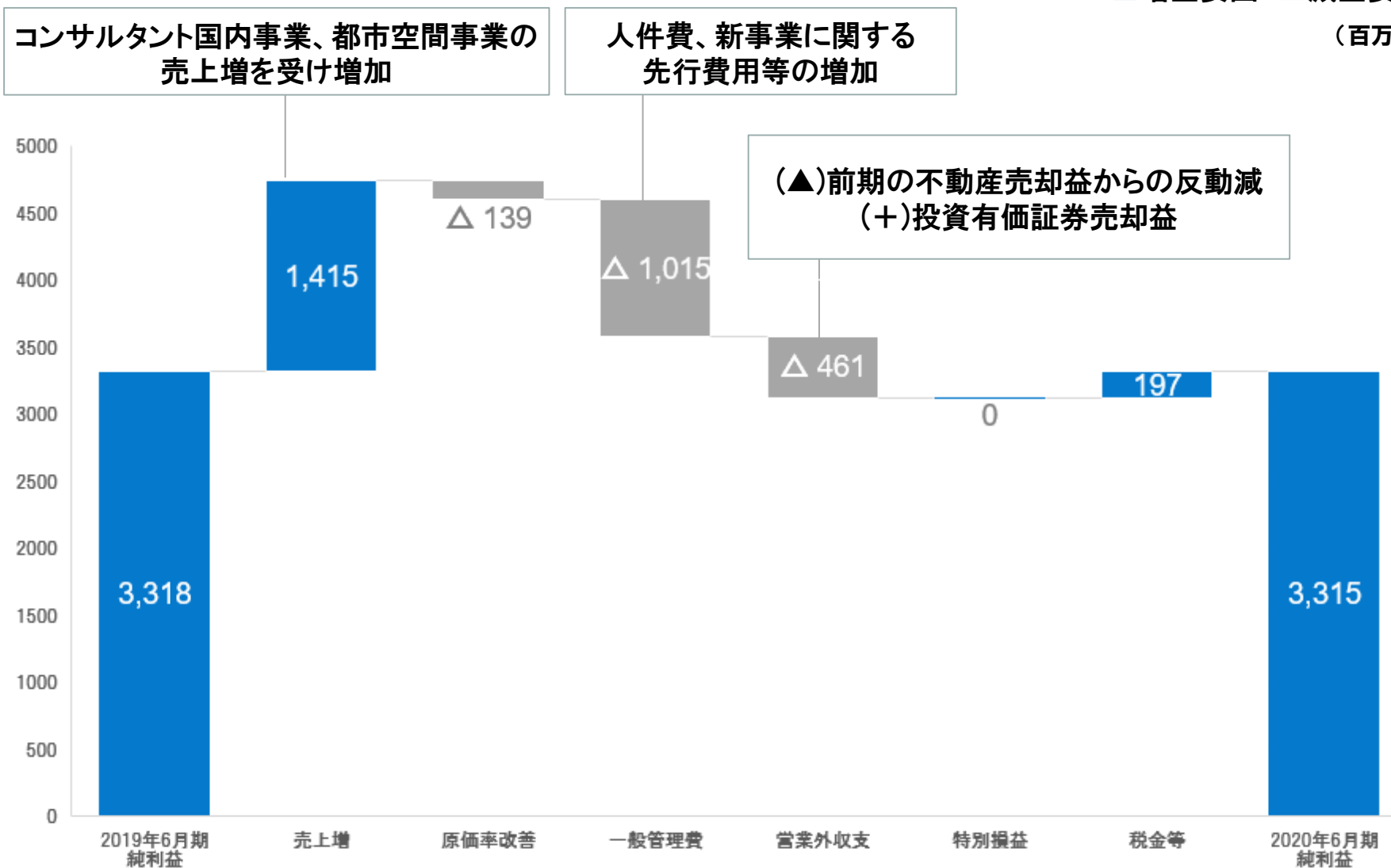
営業外損益では、不動産売却益のあった前期と比較し反動減。

(単位:百万円)	2019.6期 実績		2020.6期 実績		前年同期比	
					増減	比率
受注高	118,085	(売上比)	141,632	(売上比)	23,547	119.9%
売上高	108,589	100.0%	112,604	100.0%	4,014	103.7%
売上原価	75,627	69.6%	78,365	69.6%	2,738	103.6%
売上総利益	32,962	30.4%	34,238	30.4%	1,276	103.9%
販管費	27,851	25.6%	28,866	25.6%	1,015	103.6%
営業利益	5,110	4.7%	5,372	4.8%	261	105.1%
営業外損益	473	0.4%	12	0.0%	△460	-
経常利益	5,584	5.1%	5,384	4.8%	△199	96.4%
特別損益	0	-	0	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,318	3.1%	3,315	2.9%	△2	99.9%

損益増減分析

■ 増益要因 ■ 減益要因

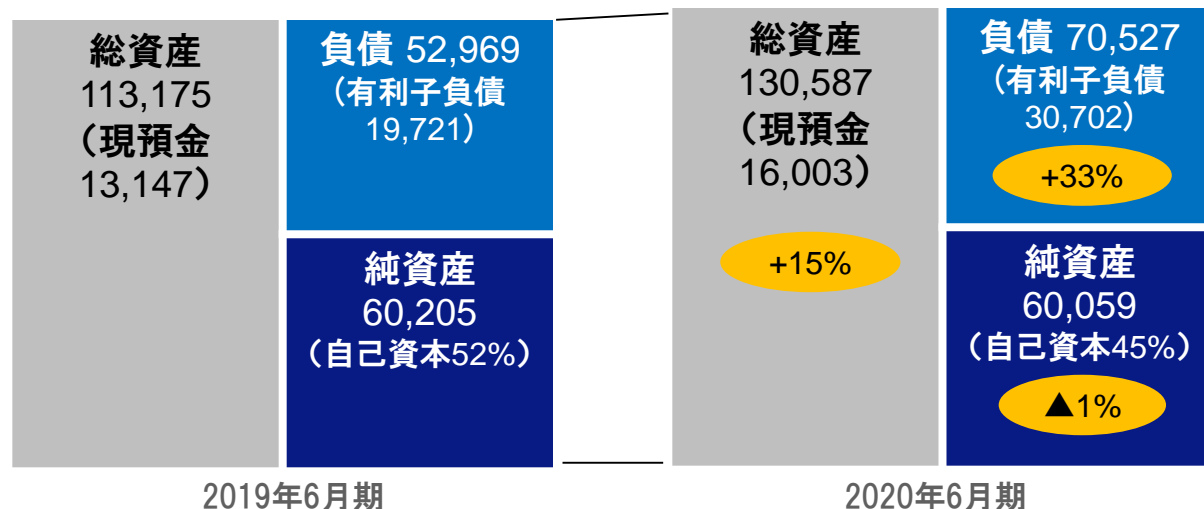
(百万円)



貸借対照表／キャッシュ・フロー

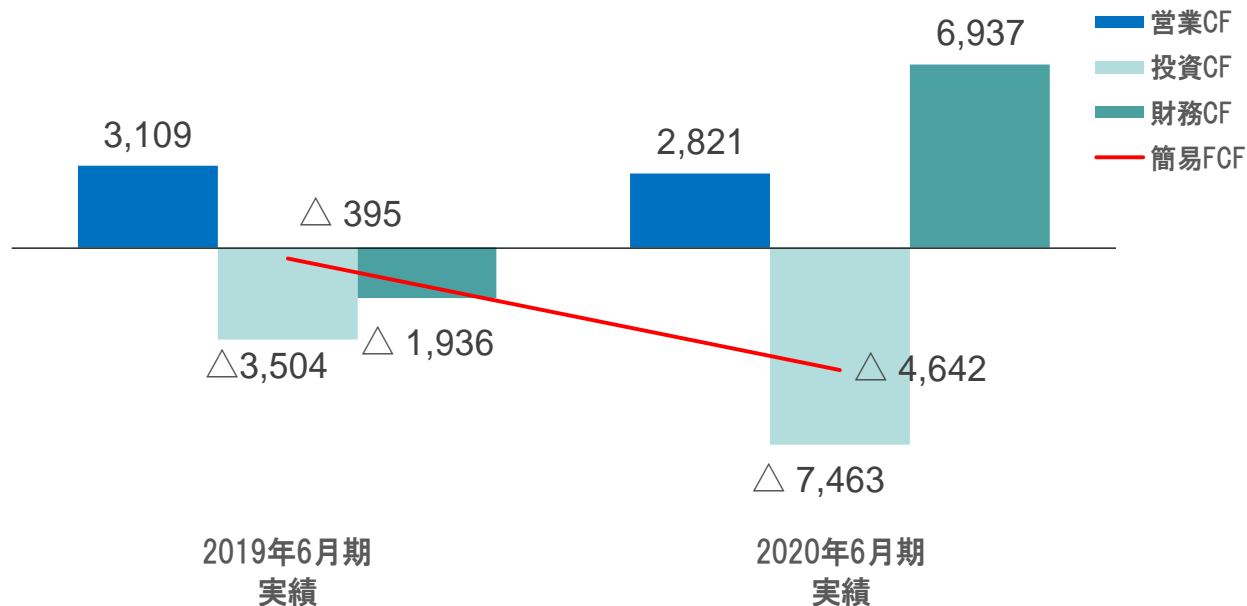
貸借対照表（百万円）

- 有利子負債の増加により、自己資本比率は目標の50%を下回る
- 21/6期は不確実性に備えるべく、長期資金借入等、手元資金の十分な確保を行う



キャッシュ・フロー（百万円）

- エネルギー事業等の積極投資により投資キャッシュフロー増、借入金等の財務キャッシュフローで補う
- フリーキャッシュフローは、国内工期変更による入金遅れ、大型売掛金等で対前期比で減少



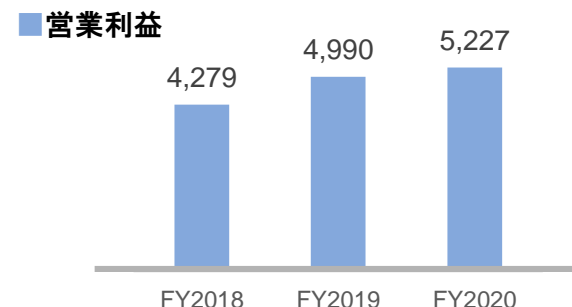
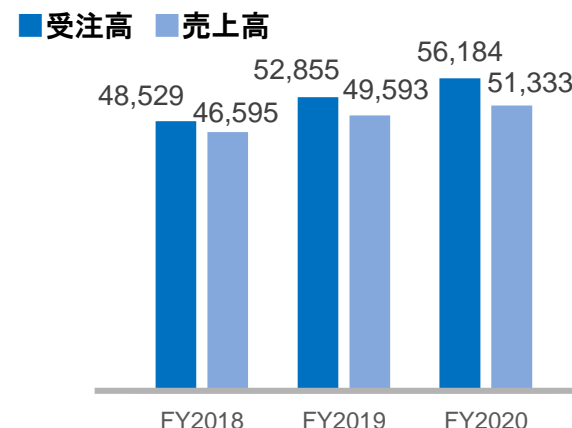
セグメント別実績（受注高/売上高/営業利益）

(単位:百万円)	2019.6期 実績	2020.6期 実績	前期比		見通し比	
			増減	比率	増減	比率
受注高	118,085	141,632	23,547	119.9%	4,832	103.5%
コンサルタント国内	52,855	56,184	3,328	106.3%	△315	99.4%
コンサルタント海外	28,482	47,508	19,025	166.8%	2,808	106.3%
電力エンジニアリング	15,411	19,829	4,418	128.7%	△4,470	81.6%
都市空間	20,510	17,874	△2,636	87.1%	5,074	139.6%
エネルギー	723	156	△566	21.7%	56	157.0%
売上高	108,589	112,604	4,014	103.7%	△ 3,195	97.2%
コンサルタント国内	49,593	51,333	1,740	103.5%	△ 166	99.7%
コンサルタント海外	24,928	24,508	△419	98.3%	△ 3,291	88.2%
電力エンジニアリング	16,531	16,137	△394	97.6%	△ 562	96.6%
都市空間	15,359	18,160	2,800	118.2%	660	103.8%
エネルギー	719	1,187	468	165.1%	87	108.0%
不動産・その他	1,456	1,276	△179	87.7%	76	106.4%
営業利益	5,110	5,372	261	105.1%	772	116.8%
コンサルタント国内	4,990	5,227	237	104.8%	△ 72	98.6%
コンサルタント海外	841	684	△157	81.3%	△ 15	97.7%
電力エンジニアリング	2,089	1,856	△233	88.8%	356	123.7%
都市空間	151	917	765	603.8%	117	114.6%
エネルギー	△365	△383	△18	-	16	-
不動産・本社	△2,597	△2,929	△332	-	370	-

セグメント別概要：コンサルタント国内事業

FY2020実績

- 良好な事業環境を背景に受注高・売上高・営業利益とも過去最高更新
- 受注高は、大型案件の受注、グループ会社の新規サービス受注が寄与
- 売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みなどの順調な進捗により増収、ほぼ見通し通り進捗



FY2020 新型コロナウイルス影響

- 一部業務の工期延長が発生したものの、業績への影響はほぼ無し
- 海外人財の国内案件での稼働開始

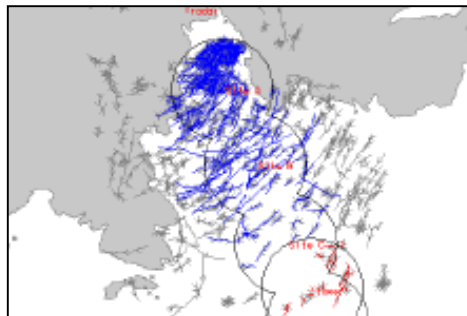
	2019.6期実績		2020.6期実績		前期比		2020.6期見通し	見通し対比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率		増減	比率
受注高	52,855	(売上比)	56,184	(売上比)	3,328	106.3%	56,500	△315	99.4%
売上高	49,593	100.0%	51,333	100.0%	1,740	103.5%	51,500	△167	99.7%
売上原価	35,618	71.8%	36,865	71.8%	1,246	103.5%	36,700	165	100.4%
売上総利益	13,974	28.2%	14,468	28.2%	493	103.5%	14,800	△332	97.8%
販管費	8,984	18.1%	9,240	18.0%	256	102.9%	9,500	△260	97.3%
営業利益	4,990	10.1%	5,227	10.2%	237	104.8%	5,300	△73	98.6%

プロジェクト紹介（コンサルタント国内）

風力発電事業に関するコンサルティング業務

業務概要

- 陸上風力は、民間の発電事業者からの環境影響評価業務の受注増
- 洋上風力は、2019年の再エネ海域利用法の施行により、環境影響評価だけでなく、事業者公募・その他のコンサルティング業務市場が拡大
- 当社では2020年より専門要員を配置し、グループ会社と連携、新たな市場を開拓中



バードストライク調査・予測・評価



景観シミュレーション

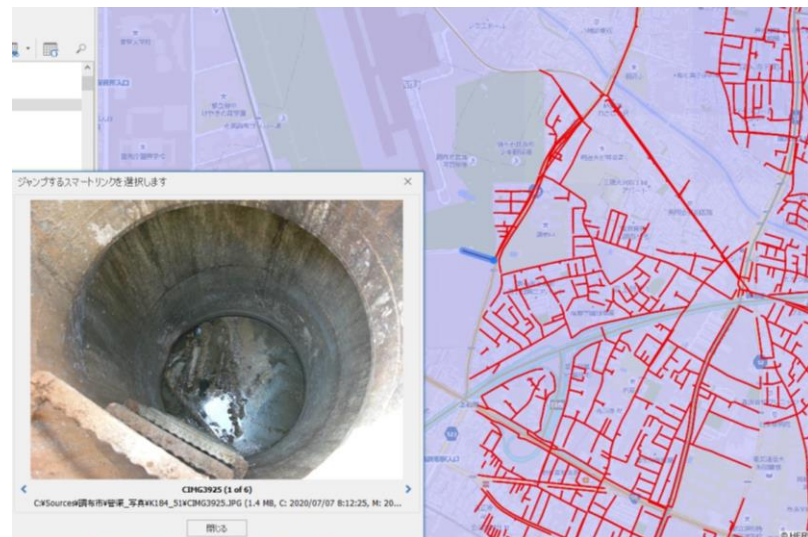
ストックマネジメント点検・次期計画委託業務

発注者

調布市

業務概要

- 従来の台帳システムでは今後の膨大な上下水道施設の維持管理情報の集積は困難
- 点検記録を集積するために必要なデータベース要件の検討と試行を行うことについて、ジオプラン・ナムテック社が提供する空間解析技術(GSA)を事例に提案し、採用

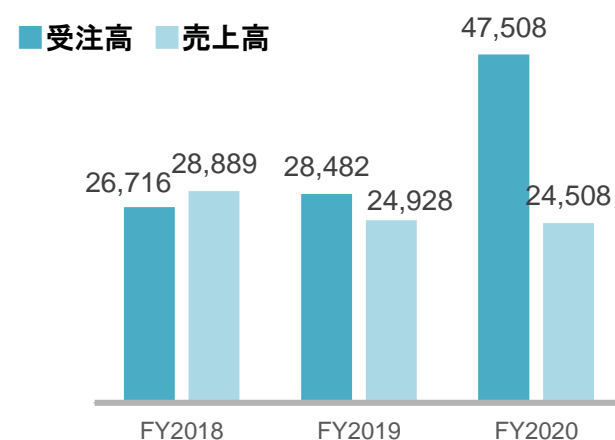


セグメント別概要：コンサルタント海外事業

FY2020実績

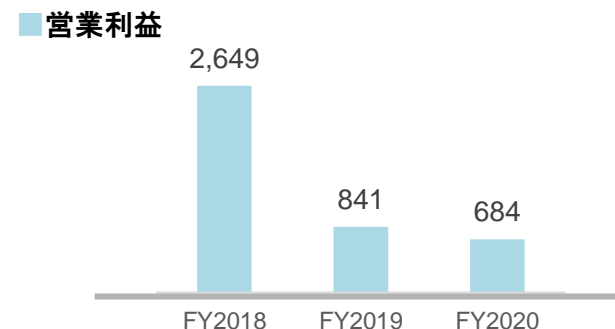
- 受注高は、19/6期から期ずれしていた大型案件受注、20/6期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高更新
- 売上高はコンサルタント海外の想定以上のコロナ影響、セグメント内グループ会社のうち2社の市場環境変化が継続、減収減益、見通し未達

- ・ 中南米工営： サービス提供地域の政権交代、価格競争激化
- ・ コーエイリサーチ&コンサルティング： 公示案件内容の変化対応の遅れ



FY2020 新型コロナウイルス影響

- 売上高影響額：推計 約△40億円
- JICA業務は2020年3月に原則全員帰国・海外渡航禁止を発出、他業務でもロックダウン等に伴う事業延期発生
- 年間契約稼働率は過去5年間で最低
- 3月より海外要員の国内業務稼働を推進



	2019.6期実績		2020.6期実績		前期比		2020.6期見通し	見通し対比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率		増減	比率
受注高	28,482	(売上比)	47,508	(売上比)	19,025	166.8%	44,700	2,808	106.3%
売上高	24,928	100.0%	24,508	100.0%	△419	98.3%	27,800	△3,292	88.2%
売上原価	18,600	74.6%	18,509	75.5%	△90	99.5%	21,400	△2,891	86.5%
売上総利益	6,328	25.4%	5,999	24.5%	△329	94.8%	6,400	△401	93.7%
販管費	5,487	22.0%	5,315	21.7%	△172	96.9%	5,700	△385	93.2%
営業利益	841	3.4%	684	2.8%	△157	81.3%	700	△16	97.7%

プロジェクト紹介（コンサルタント海外）

バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業(5号北線)

所在地 バングラデシュ ダッカ

契約工期 2020年8月～2032年3月

受注金額 約70億円(日本工営グループ分)

- 業務概要
- 現在当社で施工監理、詳細設計を実施中のMRT6号線、MRT1号線に続く受注
 - 東西に横断する都市高速鉄道(MRT5号北線)を建設、南北方向に整備された各路線を繋ぐ
 - 駅設計にはBIMを利用

ケニア国モンバサ大型インフラ開発事業2件

経済特区開発事業

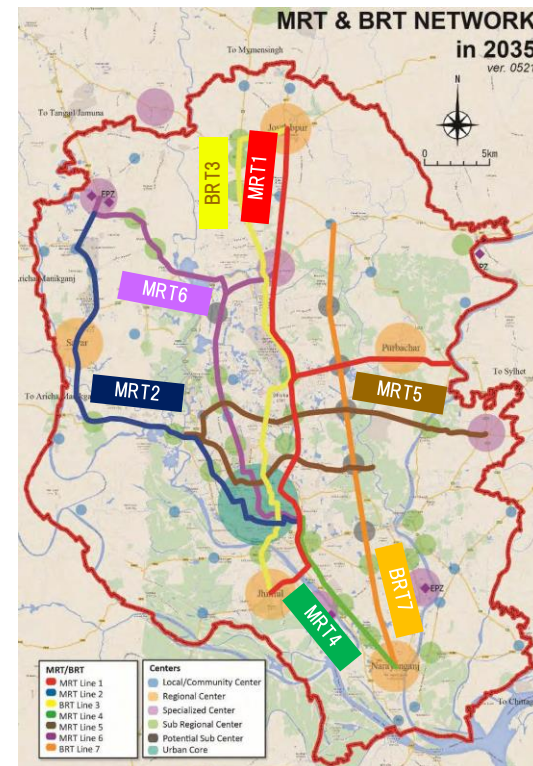
受注金額 約7億円

業務概要 ドンゴクンドゥ地域に開発する経済特区の港湾・道路等の基礎インフラ施設の詳細設計、事業費積算や入札図書案作成業務

ゲートブリッジ建設事業

受注金額 約15億円

- 業務概要
- モンバサ島とキリンディニ海峡に架かる橋梁の詳細設計業務
 - 事業区間の総延長約8km、主橋梁の斜張橋はアフリカ最長、かつODA史上最大規模



セグメント別概要：電力エンジニアリング事業

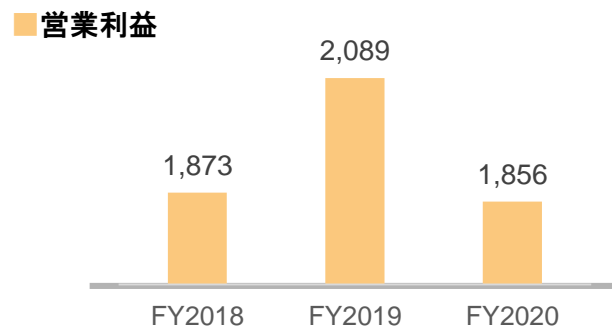
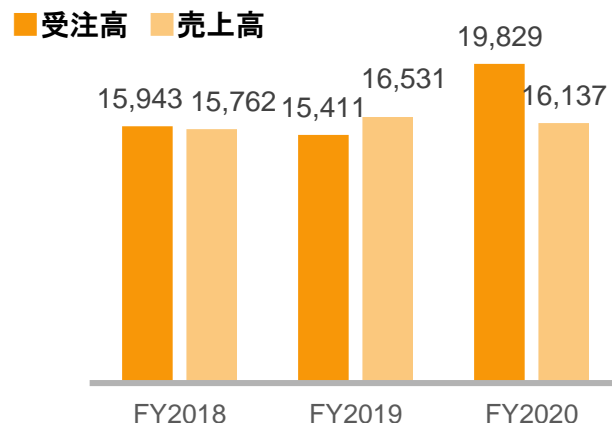
FY2020実績

- 受注高は、官公庁等の大型案件受注が寄与し、前期を大幅に上回る

・大型案件： 美和発電所大規模改修工事 63億円
田ノ入発電所 水車発電機他改良等 12億円 等

見通しに対しては4Qで入札手続き・交渉遅れ等で期ずれが発生し未達

- 売上高は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れ等が発生し、減収・見通し未達
- 営業利益は前期比減益したものの、業務効率化が進み見通し達成



FY2020 新型コロナウイルス影響

- コンサルティング(プラント)部門の海外案件進捗遅れが発生
- 業務効率見直しが進捗

	2019.6期 実績		2020.6期 実績		前期比		2020.6期 見通し	見通し対比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率		増減	比率
受注高	15,411	(売上比)	19,829	(売上比)	4,418	128.7%	24,300	△4,470	81.6%
売上高	16,531	100.0%	16,137	100.0%	△394	97.6%	16,700	△563	96.6%
売上原価	11,374	68.8%	11,334	70.2%	△40	99.6%	12,100	△766	93.7%
売上総利益	5,157	31.2%	4,802	29.8%	△354	93.1%	4,600	202	104.4%
販管費	3,067	18.6%	2,946	18.3%	△121	96.0%	3,100	△154	95.0%
営業利益	2,089	12.6%	1,856	11.5%	△233	88.8%	1,500	356	123.7%

プロジェクト紹介（電力エンジニアリング）

美和発電所 大規模改修工事

発注者	長野県企業局
受注額	約63億円
契約工期	2020年3月～2025年3月
業務概要	<ul style="list-style-type: none">■ 建設後61年が経過し老朽化した美和発電所（最大出力12,200kW）の改修工事■ 設計・施工一括(EPC)のワンストップサービスの実績、AI等の新技術提案が評価され採用



水力一体型保護制御装置

発注者	中部電力
業務概要	<ul style="list-style-type: none">■ 水車・発電機の回転数、電圧、電力の制御から機器の異常検知等を遠方から監視・制御するシステム■ 従来型は機能毎の装置だったものを集約し、一括監視できるシステムに移行■ 保守コスト低減や汎用部品の短納期交換による保守の優位性を提案し、連続受注■ 製造部門の原価低減も実現

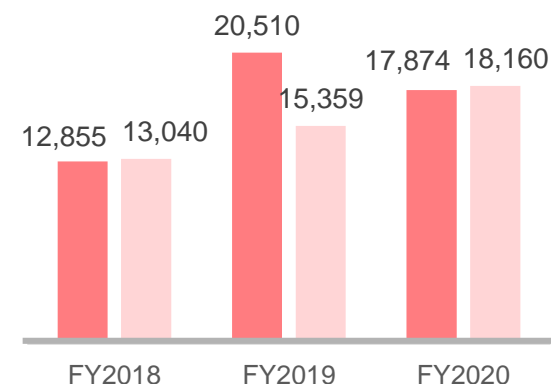


セグメント別概要：都市空間事業

FY2020 実績

- 受注高は、前年同期は下回るものの、4Q英国国内ロックダウン期間中も既存顧客の追加受注等を獲得し、見通し達成。
- 売上高は、ウエストミンスター改修事業をはじめとする手持ちの案件が順調に推移し、増収(過去最高)、見通し達成。
- 営業利益は、BDP社の収益性改善、カナダの新規連結会社Quadrangle社の好調により大幅増益(過去最高)、見通し達成。

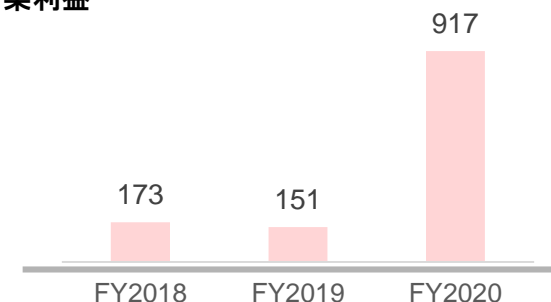
■ 受注高 ■ 売上高



FY2020 新型コロナウイルス影響

- BDP社、Quadrangle社ともテレワーク活用により業務対応
- 工事が行われている現場では進捗遅延発生
- BDP社はコロナ患者受入病院建設を受注、英国コロナ対策に貢献

■ 営業利益



※ 2020年6月期実績レート 1£=136.24円 (2020年6月期計画レート 1£=144.27円)

※ 都市空間事業の2020年6月期償却費 約10億円(のれん:約4億円、その他無形固定資産:約5億円)

	2019.6期 実績		2020.6期 実績		前期比		2020.6期 見通し	見通し対比	
		(売上比)		(売上比)	増減	比率		増減	比率
受注高	20,510	(売上比)	17,874	(売上比)	△2,636	87.1%	12,800	5,074	139.6%
売上高	15,359	100.0%	18,160	100.0%	2,800	118.2%	17,500	660	103.8%
売上原価	8,584	55.9%	9,864	54.3%	1,279	114.9%	10,400	△536	94.8%
売上総利益	6,775	44.1%	8,296	45.7%	1,521	122.5%	7,100	1,196	116.9%
販管費	6,623	43.1%	7,379	40.6%	755	111.4%	6,300	1,079	117.1%
営業利益	151	1.0%	917	5.1%	765	603.8%	800	117	114.6%

プロジェクト紹介（都市空間）

英国 コロナウイルス患者受入病院建設

発注者 NHS

業務概要

- 英国全土の6つのイベント会場を再利用し、コロナウイルス患者受入病院施設へ転換
- BDPは病院建設ノウハウの強みを活かし、建築・エンジニアリングサービスを提供
- 最初に手掛けたロンドン・ナイチンゲール病院のコンセプトを詳細記載した解説マニュアルを作成、世界中で情報を共有



シェフィールド・ハラム大学

発注者 シェフィールド・ハラム大学

業務概要

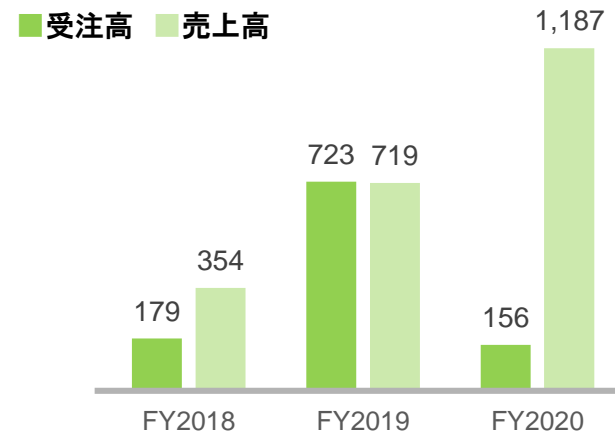
- BDPがマスタープラン設計
- 6月より第一段階工事開始、ビジネススクールや社会科学部のための施設やオフィス建設、緑地形成を目指す。
- 英国の大学建設プログラムでは初となる新規建設業界の調達・納入モデルのアライアンスを形成、BDPはその主要パートナーに起用



セグメント別概要： エネルギー事業

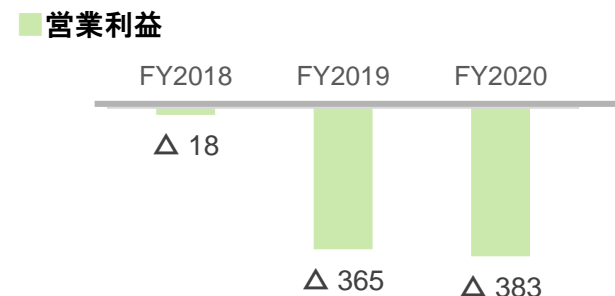
FY2020 実績

- 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにつき前期を下回る
- 売上高は、前期受注の英国蓄電池EPC業務、国内公共の水力発電設備維持管理業務などを推進し増収、見通し達成
- 営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続



FY2020 新型コロナウイルス影響

- 影響は限定的
- 欧州拠点でのテレワーク推進



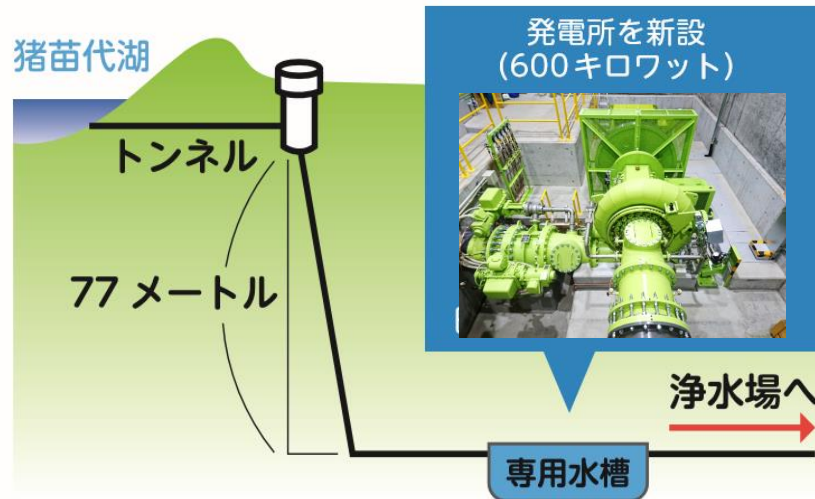
	2019.6期 実績		2020.6期 実績		前期比		2020.6期 見通し	見通し比	
	増減	比率	増減	比率	増減	比率		増減	比率
受注高	723	(売上比)	156	(売上比)	△566	21.7%	100	56	157.0%
売上高	719	100.0%	1,187	100.0%	468	165.1%	1,100	87	108.0%
売上原価	594	82.6%	976	82.2%	382	164.4%	900	76	108.5%
売上総利益	125	17.4%	210	17.8%	85	168.2%	200	10	105.4%
販管費	490	68.2%	593	50.0%	103	121.1%	600	△7	99.0%
営業利益	△365	-	△383	-	△18	-	△400	17	-

プロジェクト紹介（エネルギー）

水道山発電所完成・運転開始

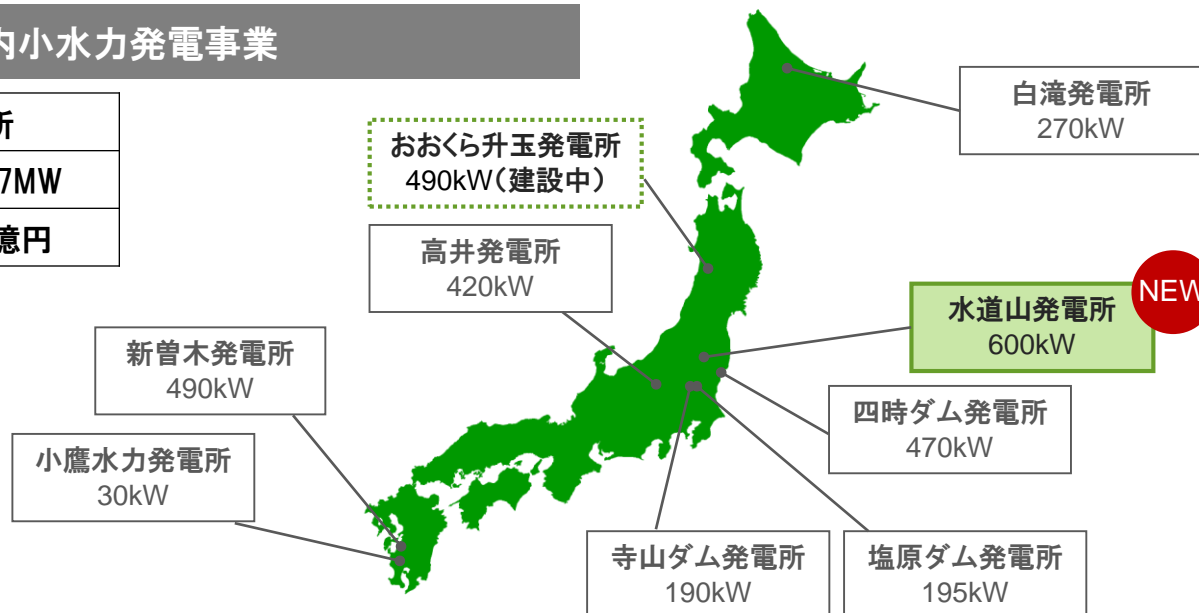
業務概要

- 郡山市上下水道局と日本工営の官民連携小水力発電事業
- 上下水道局の浄水場上流にある減勢槽に小水力発電所を設置し、未利用エネルギーを活用
- 2020年2月より運転/売電開始
- 発電出力:600kW(一般家庭相当 約1,100世帯分)



日本工営グループの国内小水力発電事業

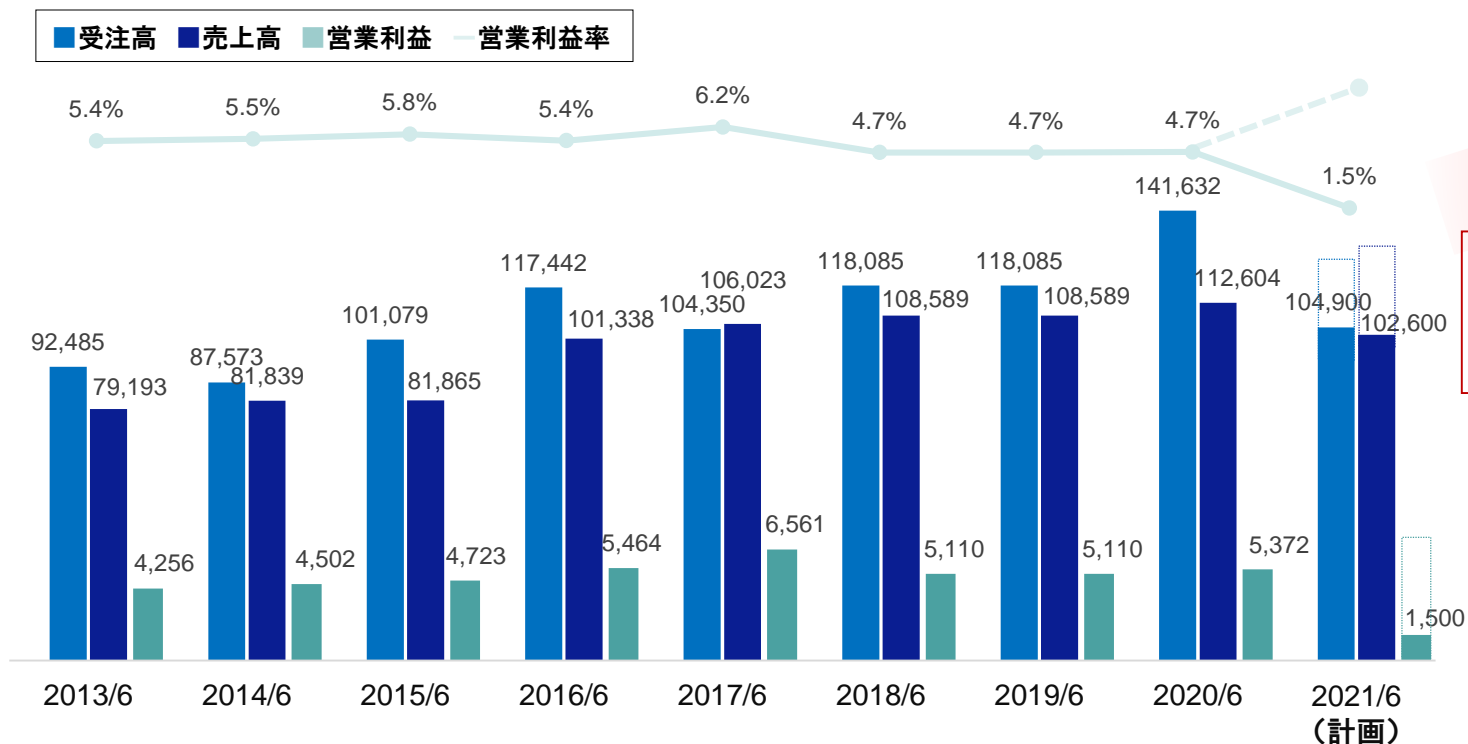
運転箇所	8ヶ所
発電量	計2.7MW
FY2020売上高	約4億円



II：2021年6月期 見通し

2021年6月期の位置付け

- 中期経営計画および長期経営戦略の最終年度、総仕上げ
- 新・長期経営戦略のスタートダッシュを図るための助走期間
- 新型コロナウイルスによる事業環境変化を見据えた対策実施



長期基本骨子
 3ドメインでの新展開
 ワンストップサービス実現
 マネジメント分野へ本格展開



2021年6月期 計画の考え方

現状認識

マクロでのインフラ需要は引き続き活況だが、当面の新型コロナウイルス感染拡大により業績へのインパクトが大きくなる可能性が高い

FY2021 見通し 前提条件

新型コロナ影響が最大の状況(2020年4～5月頃の全世界の状況:緊急事態宣言・ロックダウン・渡航制限・外出規制)が**期中1年間継続することを想定**

FY2021の 対応

「守りの策」を確実に実行すると共に、来期(FY2022)から始まる新・長期経営戦略のスタートダッシュを実現するための戦略を実行

- 人財の流動性を高めることによる業績確保
- 販管費・間接費の徹底したコスト削減
- 財務規律の保持(手元流動性の確保)
- DX推進(次世代基幹技術開発を加速、生産性向上)
- 働き方改革の推進(コロナ危機対応からWLB確保に向けて)

FY2021の 対応姿勢

コロナ影響を最大限に考慮した事業見通しを**必達ライン**とし、実態と状況を精査しながら、**コロナ影響無しと想定した場合の目標を追求する**

2021年6月期 計画

見通し前提条件

新型コロナ影響が最大の状況※が期中1年間継続することを想定

※2020年4～5月頃の全世界の状況：緊急事態宣言・ロックダウン・渡航制限・外出規制等

今期の対応姿勢

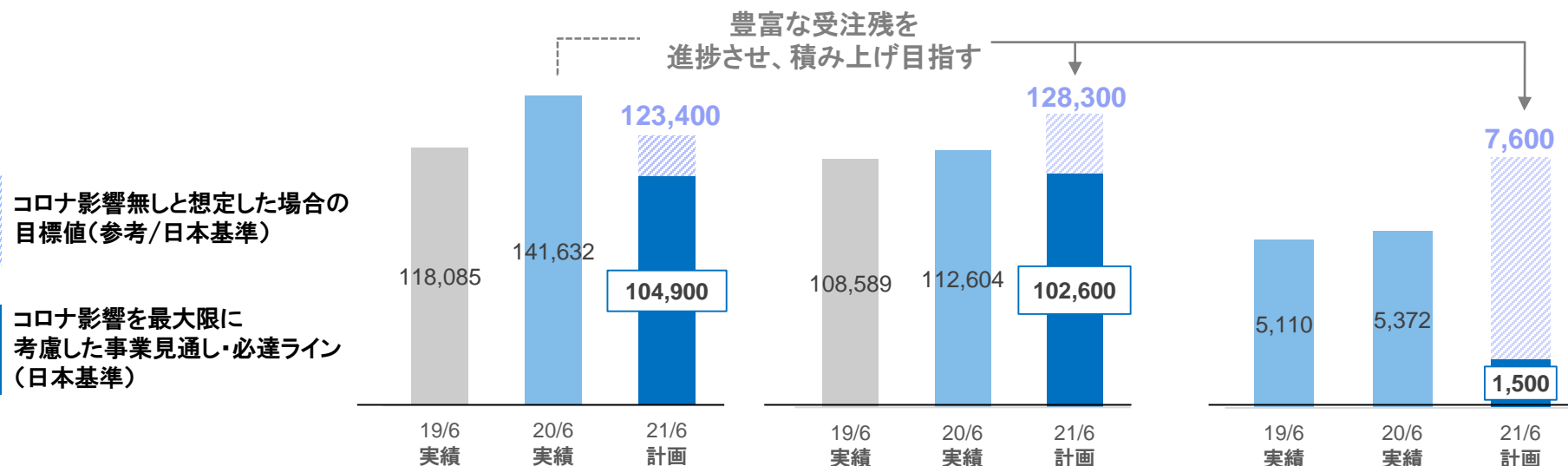
コロナ影響を最大限に考慮した事業見通しを必達ラインとし、実態と状況を精査しながら、コロナ影響無しと想定した場合の目標を追求

(単位:百万円)	FY2021 見通し (日本基準)	前年同期比 (%)	コロナ影響無しと 想定した場合の目標値 (参考/日本基準)	FY2021 見通し (IFRS)
受注高	104,900	74.1%	123,400	104,900
売上高	102,600	91.1%	128,300	102,600
営業利益	1,500	28.2%	7,600	3,000

受注高

売上高

営業利益



(単位:百万円)	2020.6期 実績	2021.6期 見通し(日本基準)	前期増減	前期比率	2021.6期 見通し(IFRS)
受注高	141,632	104,900	△ 36,732	74.1%	104,900
コンサルタント国内	56,184	49,800	△ 6,384	88.6%	49,800
コンサルタント海外	47,508	23,900	△ 23,608	50.3%	23,900
電力エンジニアリング	19,829	13,000	△ 6,829	65.6%	13,000
都市空間	17,874	16,000	△ 1,874	89.5%	16,000
エネルギー	156	2,200	2,043	1401.6%	2,200
売上高	112,604	102,600	△ 10,004	91.1%	102,600
コンサルタント国内	51,333	41,700	△ 9,633	81.2%	41,700
コンサルタント海外	24,508	22,100	△ 2,408	90.2%	22,100
電力エンジニアリング	16,137	18,000	1,862	111.5%	18,000
都市空間	18,160	18,300	139	100.8%	18,300
エネルギー	1,187	1,100	△ 87	92.6%	1,100
不動産他	1,276	1,400	123	109.7%	1,400
営業利益	5,372	1,500	△ 3,872	27.9%	3,000
コンサルタント国内	5,227	2,100	△ 3,127	40.2%	2,100
コンサルタント海外	684	300	△ 384	43.8%	300
電力エンジニアリング	1,856	1,800	△ 56	97.0%	1,800
都市空間	917	400	△ 517	43.6%	700
エネルギー	△ 383	△ 700	△ 316	-	300
不動産・本社	△ 2,929	△ 2,400	529	81.9%	△ 2,200
経常利益	5,384	2,100	△ 3,284	39.0%	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,315	500	△ 2,815	15.1%	1,200
営業利益率(%)	4.8	1.5			2.9
ROE(%)	5.6	0.8			1.9

Ⅲ：中期経営計画の進捗／ 2021年6月期の取り組み




NK-Innovation 2021 2020年6月期の優先課題と進捗

コロナ禍での国内・海外の連携促進

事業戦略	2020年6月期 優先課題	2020年6月期 進捗
鉄道事業の 生産体制強化	アライアンス推進・現地生産体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 現地法人と一体の体制強化 ✓ ダッカ等 大型案件受注 
都市空間事業の 海外展開	カナダ・アジア市場での事業拡大 日本国内市場の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ✓ NK・BDP連携戦略、受注促進 ✓ インドのBDP×NK 協業増加 
エネルギー事業の 確立	欧州の事業開発・運営実績、ノウハウ蓄積 国内水力発電コンセッション事業獲得	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内発電所(水道山)運転開始 ✓ 英国蓄電池EPC事業推進 ✓ YUSO社への出資 
コンサルティング 事業での 事業創生・海外展開	アライアンス推進・事業創生加速 国内技術を活かした新技術領域の 受注獲得	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内技術のインフラ輸出、 国内・海外相互支援の活発化 ✓ 事業創生系組織の連携促進 
電力エンジニアリング 事業での製品開発/ 海外展開	新製品・新サービス創出 国内外サプライチェーン構築	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国際標準製品開発・納品 ✓ 機電システム生産能力 強化のための協業先選定 

NK-Innovation 2021 2020年6月期の優先課題と進捗

採用活動は、オンラインツール活用推進により計画人数確保

全社共通施策	2020年6月期 優先課題	2020年6月期 進捗
<p>ワンストップ 営業体制の構築</p>	<p>セグメント横断案件推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ シンガポールを中心とした地域戦略の策定 ✓ ジオプラン・ナムテック社によるデジタルビジネスへの展開促進 
<p>技術と人財への投資</p>	<p>AI活用の防災、維持管理等、 優位技術の維持・向上 採用拡大・教育強化と早期戦力化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術政策テーマ再編・追加 ✓ 新卒採用活動の多様化（Web化等） 
<p>グループガバナンス 強化</p>	<p>IFRS導入/ グローバル会計プラットフォーム確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営管理ガイドラインの継続運用 ✓ グループ会社派遣役員研修企画・実施 ✓ IFRS開示は2021.6期延期 ✓ BEPS推進 

NK-Innovation 2021 2021年6月期の優先課題

事業戦略・全社施策	優先課題
<p>鉄道事業の 生産体制強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 現地法人と一体となったプロジェクト実施体制の強化 見直し ■ アライアンスの推進による現地生産体制の整備
<p>都市空間事業の 海外展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジア市場でのBDPとの連携事業拡大 見直し ■ 国内市場における事業基盤の構築
<p>エネルギー事業の 確立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州事業本格開始 ■ 国内市場での市場先行型案件の形成 見直し ■ アジア市場での事業開拓 見直し
<p>コンサルティング事業での 事業創生／海外展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内事業・中央研究所で培った技術と人財を基盤とした、次世代基幹技術の開発と事業創生の促進 見直し ■ 日本市場・海外市場を問わず活躍できるハイブリッド人財の育成 見直し ■ 生産体制の共有化・強化によるグローバル展開の推進 見直し
<p>電力エンジニアリング事業 での製品開発／海外展開</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新製品・新サービスの創出 ■ 水力発電機器製造体制の再整備 見直し
<p>ワンストップ営業体制の 構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域経営体制の整備 見直し ■ 各国・地域のニーズに合うセグメント横断型事業の創生
<p>技術と人財への投資</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ DXを軸とした革新技術の開発と活用 見直し ■ テレワークの環境整備、新たな働き方の実現に向けた人事制度の整備 見直し
<p>グループガバナンス 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ IFRS導入とグローバル会計プラットフォームの確立

新型コロナウイルス影響の見通しと対策(セグメント別)

■当社事業の市場は底堅く、回復傾向

■市場環境変化を見極めながら全セグメントで確実な対策を実行

	市場環境	当社への影響見通し	対策
コンサルタント 国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ 緊急事態宣言に至らない限り影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 限定的 ■ 長期的には自治体、民間の発注変化の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 早期の受注確保 ■ DX推進による次世代基幹技術開発、生産性向上技術開発の加速 ■ 自治体、民間の発注変化を注視
コンサルタント 海外	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世界的な移動制限や隔離政策の実施(地域により異なる) ■ 円借款供与はオンライン協議等で再開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 渡航見合わせによる業務遅延 ■ 契約稼働率は回復傾向へ ■ 長期的にはODA事業内容変化の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外要員の国内案件への稼働シフト ■ JICA業務の現地稼働→国内稼働の承認要請 ■ 遠隔のプロジェクト監理手法の実践 ■ 案件内容変化を注視
電力 エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内:緊急事態宣言に至らない限り影響は限定的 ■ 海外:移動制限、隔離政策等の実施(地域により異なる) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内:限定的、生産部門(工場)は通常通り稼働 ■ 海外:渡航見合わせによる業務遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外要員の国内案件への稼働シフト ■ JICA業務の現地稼働→国内稼働の承認要請
都市空間	<ul style="list-style-type: none"> ■ 英国、カナダ国内の移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> ■ テレワーク継続 ■ 民間案件公示減少懸念 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公共/民間の受注バランス見直し ■ 技術者の稼働率向上、医療分野建築設計ノウハウ共有
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内:影響無し ■ 欧州:移動制限 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内:限定的 ■ 欧州:現地調査の遅れ 	

コロナ禍で「守りの策」を確実に実行し、 社会変化を見据えた成長戦略の早期実行

攻

業務の抜本的改革、 顧客への提供価値向上

- DX推進(次世代基幹技術開発を加速、生産性向上)、ビッグデータやデジタル技術の融合
- 長期戦略を見据えた組織変更

攻/守

業務領域拡大/業績確保 生産性向上

- 人財流動性を高めることによる業績確保
- 働き方改革の推進(コロナ危機対応からWLB確保に向けて)

守

コスト管理、 キャッシュマネジメント強化

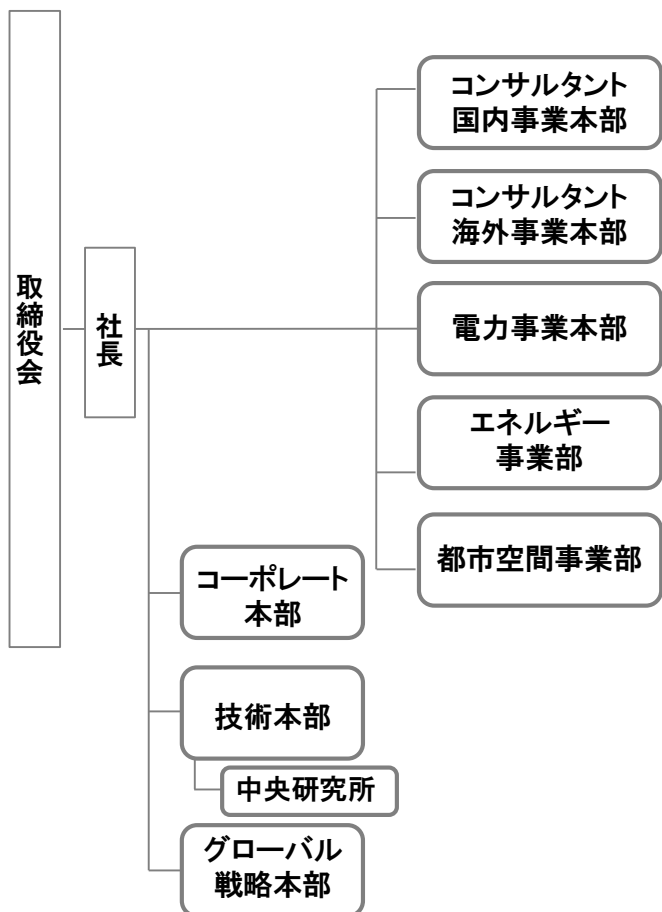
- 販管費・間接費の徹底したコスト削減
- 財務規律の保持(手元流動性の確保)

来期(FY2022)から始まる新・長期経営戦略により
新型コロナウイルス収束後の世界で持続的成長を実現

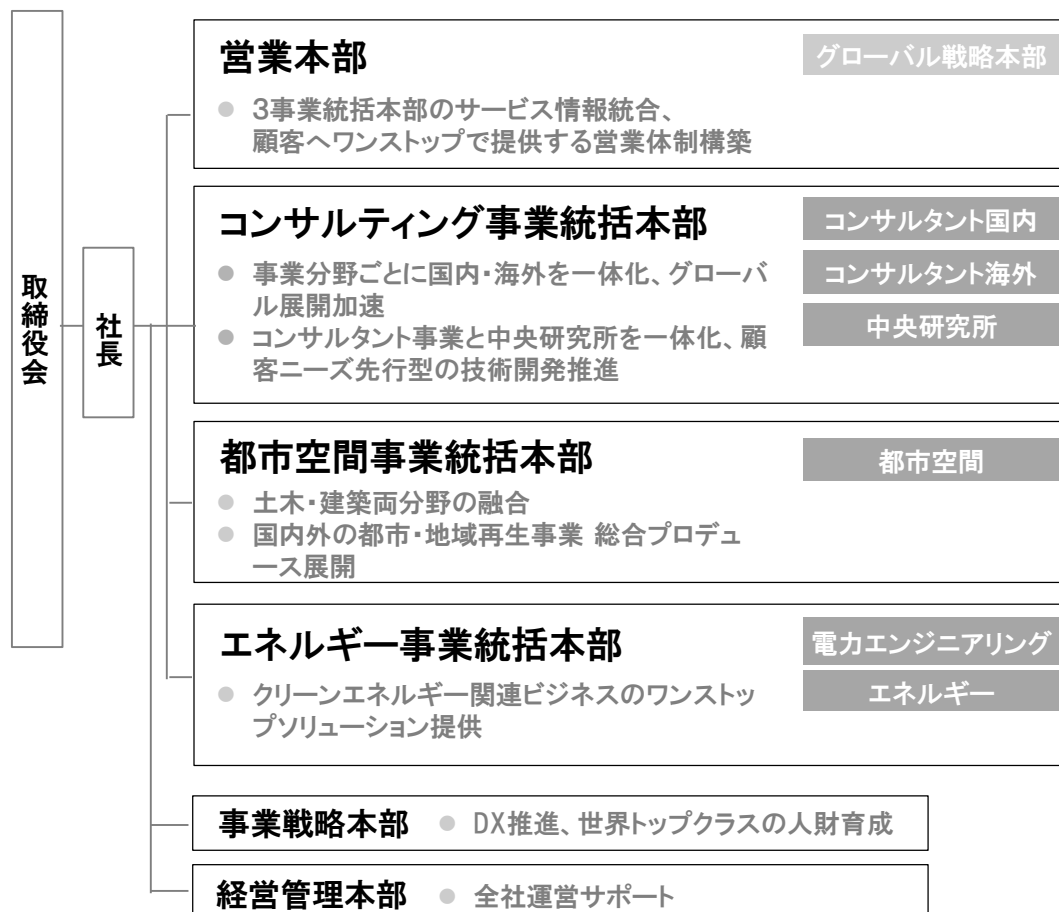
今期の取り組み 組織改編

新・長期経営戦略を先取りした組織改編を21/6期より実施
従来のセグメント間連携を加速

旧組織体制(～2020年6月)



新組織体制(2020年7月～)



今期の取り組み 技術・人財のシームレス化

コンサルタント海外要員の国内稼働

コンサルタント
海外

若手中心に
国内案件従事
(約100名程度)



コンサルタント
国内

生産体制増強を
前提に積極応札

- 業績確保
- 海外人財へ
国内の先端技術共有
- 国内外案件双方に
対応できる
ハイブリッド人財育成

国内シェア拡大

コロナ後の
グローバル展開
加速へ

技術シームレス化



社内MaaSウェビナー

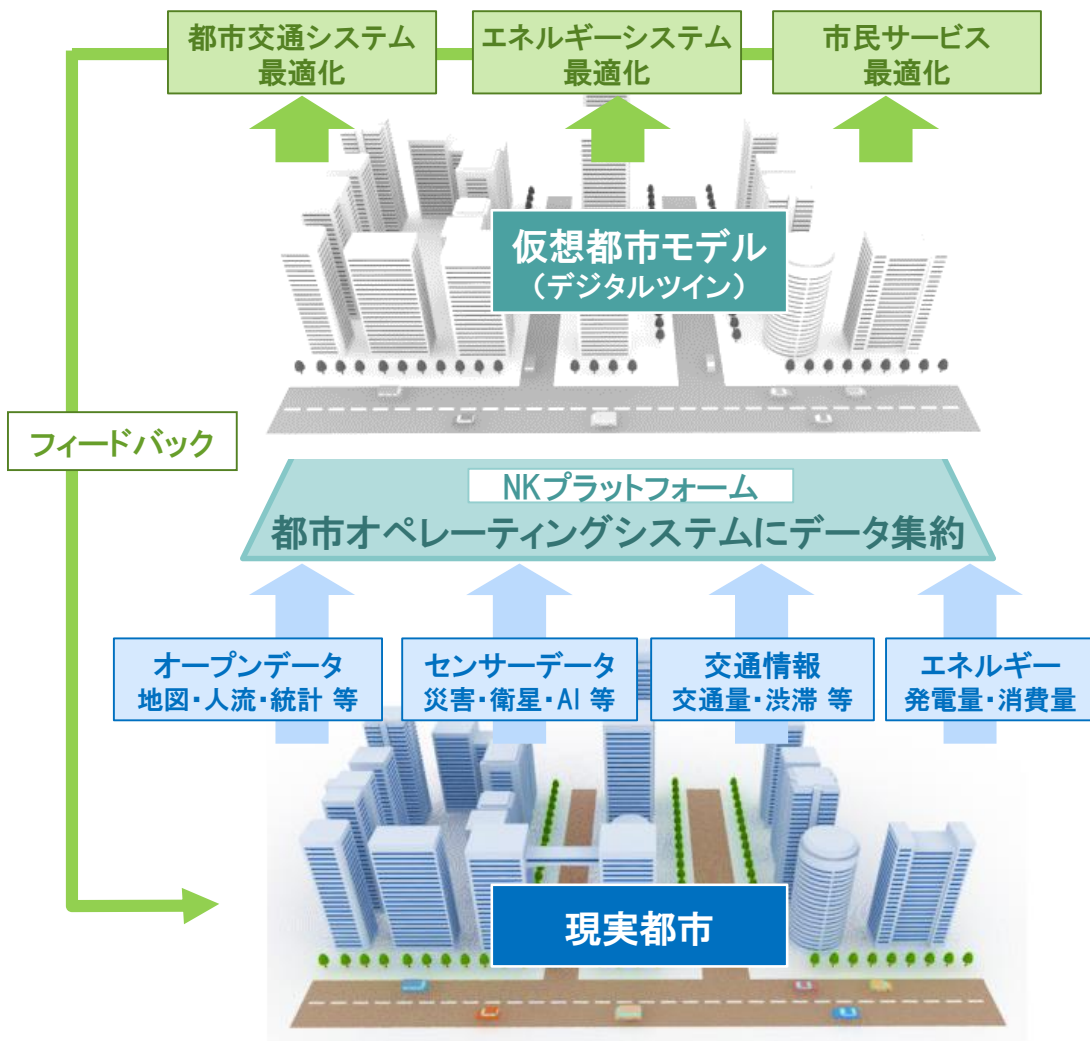


遠隔での現場調査

今期の取り組み DX推進

DXを駆使し、良質な課題解決策を提供する基本モデルの構築、社会実装を目指す

スマートシティのDX展開イメージ



当社の事業領域

- AI等の解析技術を活用したデータ分析と可視化
- データ収集基盤の提案
- 都市を活性化させるためのフィードバックの実施とコンサルティング
- 都市オペレーティングシステムを基盤とした都市計画の立案

今期の取り組み DX推進

業界をリードする付加価値・効率性・生産性の高い事業を実践

デジタル技術の種類

見える化技術

構造物の完成形・作業工程の可視化
各種データや情報を分かり易い形で表示

例:VR、デジタルツイン

省力化技術

人の作業をロボットやAI等が代わりに自動化

例:ドローン測量、画像・ビッグデータ解析、AI分析、無人化施工

品質管理向上技術

設計・施工や維持管理などを知識、経験、国籍を問わず関係者の誰もが共有・理解可能

例:BIM

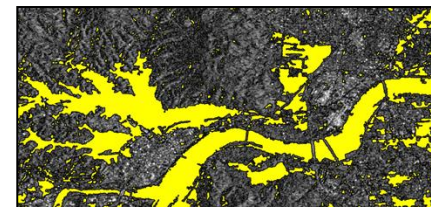
導入効果と当社取り組み事例

- 成果物に対する顧客の理解促進
- インフラの問題把握や災害の危険予知等の効率化



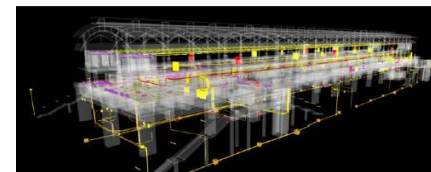
ジオプラン・ナムテック社
上下水道管路情報管理システム

- 危険箇所や広範囲を安全かつ短時間で調査
- 大量かつ高度な情報処理・分析をを短時間で実施
- 作業時間短縮によるコスト削減



SAR衛星による浸水域把握解析

- 標準化が困難な品質管理を世界標準で抜け目なく実施可能
- 設計・施工・維持管理までの品質向上
- 各段階でのデータ蓄積による運営維持管理の効率化



バングラデシュダッカ6号線 BIM

今期の取り組み 働き方改革

■ 新たな働き方の実現、コミュニケーション促進による価値創造の両立

■ 総合力を強化するフリーアドレスの導入

部門間を越えた連携強化、組織横断的な動きを促進し、総合力を従来以上に発揮するフリーアドレス制度導入



■ コラボレーション、生産性向上を後押しする職場環境整備

スタンドアップミーティングやオンライン会議用スペース、集中作業室等、業務内容に適した場所をフレキシブルに選択・活用可能

■ 多様な働き方を実現するテレワークの推進

2021年春を目途に東京近郊に複数のサテライトオフィスを設置予定



2020年7月 新本社営業開始

資本政策／配当政策

資本政策

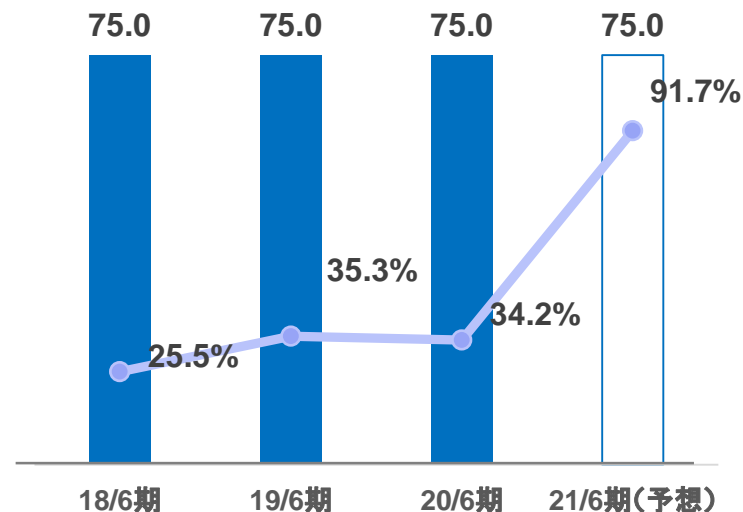
- 状況に応じた適切な資金調達、資本効率の向上
- 自己資本比率は目標50%、集中投資時期においても40%以上を維持
- 中・長期戦略に基づく成長投資による事業拡大で、企業価値の向上に取り組む



配当政策

- 配当性向30%を目途に、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努める

✓ 2021年6月期は75.0円配当を継続



ポストコロナの変化

当社の姿勢

- **社会課題(格差解消、気候変動、国際協調)に応えることが企業価値の向上の実現につながる**
- **この信念の下、当社グループは都市・インフラ整備に係る人財育成と技術研鑽により強靱な経営基盤を構築する**

誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績見通しを含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいて当社が作成したものでありますが、実際の業績等はさまざまな要因により、大きく異なることが起こりえます。

IRに関するお問い合わせ

日本工営株式会社 経営企画部 コーポレートコミュニケーション室

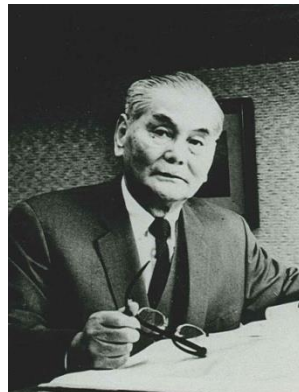
03-5276-2454 c-com@n-koei.co.jp

IV: 参考資料

会社概要

- 会社名 日本工営株式会社
- 設立 1946年6月7日
- 資本金 7,458百万円
- 従業員数 5,702名 [グループ連結] (2020年6月末時点)
- 子会社数 69社
- 事業内容
コンサルタント国内事業
コンサルタント海外事業(ODA等)
電力エンジニアリング事業
(電力システム・機器製造、変電所新設等)
都市空間事業
エネルギー事業

- 経営理念 誠意をもってことにあたり、
技術を軸に社会に貢献する。
- 創業者 久保田 豊 (1890~1986)



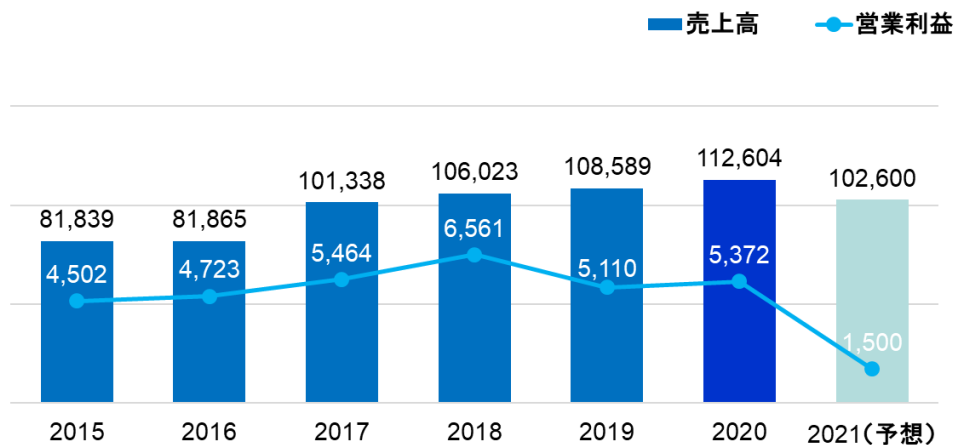
戦前は朝鮮半島で当時最大級の電源開発(水豊ダム/700MW)に従事。

戦後、日本の復興および海外の戦時被災国復興を目指して56歳で会社を設立。

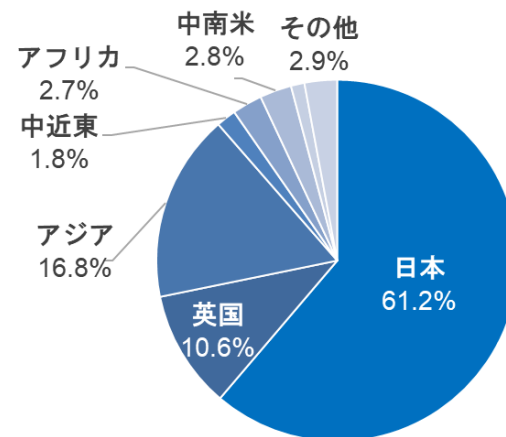
海外技術協力の父と呼ばれ、1985年には、勲一等旭日大綬章。

90歳まで、世界各地のプロジェクトを指揮し、開発途上国の発展に貢献した。

連結売上高・営業利益推移 (百万円)



地域別売上高 (2019年6月期:百万円)



事業展開

コンサルタント国内



河川や道路などの社会資本の整備・維持、豊かで安全な暮らしを実現する地域整備など、国民の生活基盤を支えるプロジェクト(年間約3,000件)を実施。

コンサルタント海外



アジアを中心にアフリカ、中近東、中南米等で、水資源、エネルギー、都市開発、交通、農業開発、環境など、幅広い分野の途上国発展を支える。

電力エンジニアリング



国内外の電源開発や電力需要を支える事業を推進。変電所・発電所の新設や改修、水力発電所におけるダム管理システムの構築などを行う。

都市空間 ※2016年7月新設



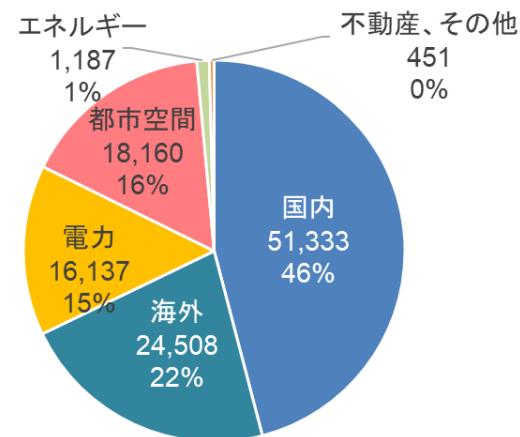
英国内の建築設計が中心。今後アジア新興国を中心とした都市開発需要に対して日本工営の土木分野と建築を融合し、豊かな生活空間づくりに取り組む。

エネルギー ※2018年4月新設



再生可能エネルギーや蓄電システムなどの分散型エネルギーリソースを活用した発電・エネルギーマネジメント事業とそのシステム開発に取り組む。

売上構成比 2020年6月期実績(百万円)



既存事業

新事業

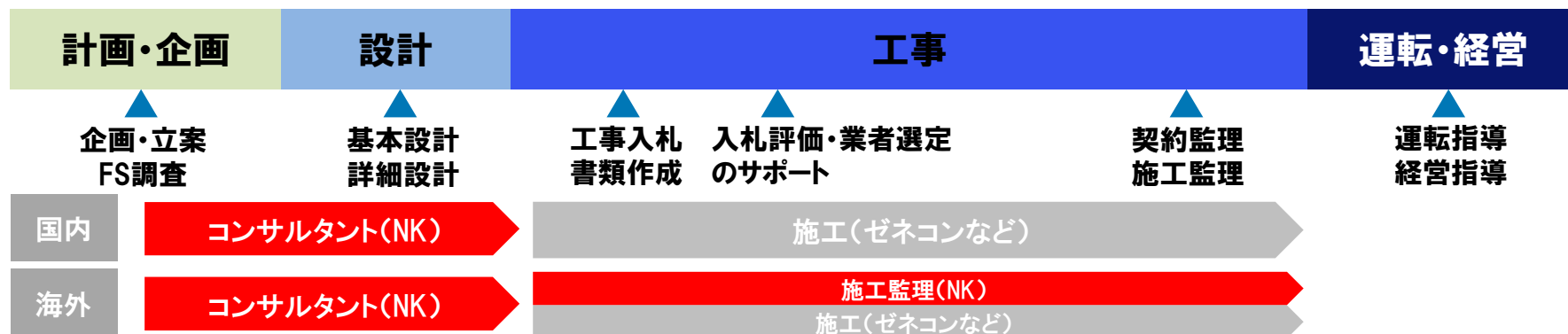
建設コンサルタントの仕事内容

国内:主に設計段階まで携わる。

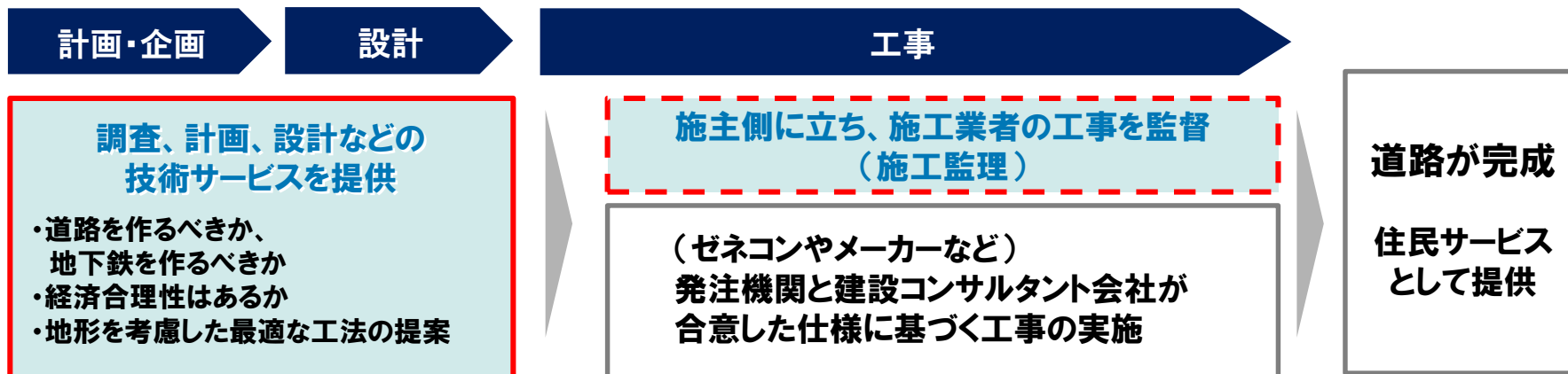
主要顧客は、国土交通省などの一次官庁、都道府県、市町村などの二次官庁。

海外:案件により、企画から工事の際の施工監理まで携わる場合もある。

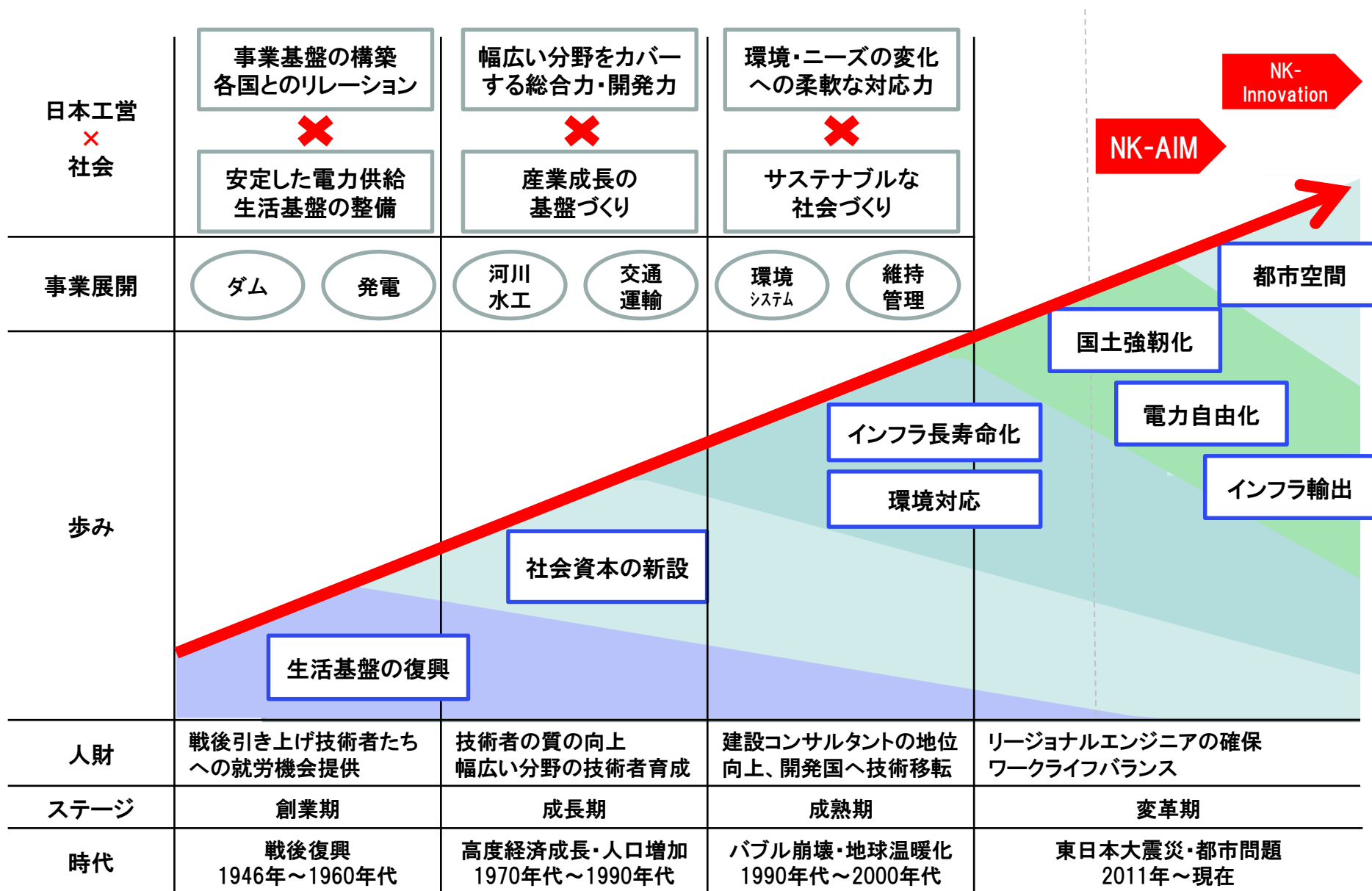
主要顧客は、国際協力機構(JICA)、相手国政府、国連・世界銀行など。



例) A地域での慢性的な渋滞問題



日本工営と社会の歩み



①社会とともに発展する
サステナブルなビジネスモデル
(社会と日本工営がWin-Winな関係)

市場ニーズに合わせた変革の実施



社会課題解決を事業化

②日本の建設コンサルティングの
リーディングカンパニー
(事業領域・技術・人財)

総合力 高度化・複雑化に対応可能

人財 業界トップの技術士数

技術 独自研究施設と多数の特許

連結売上高
1,126億円

展開国
160か国

年間受注案件
5,500件以上

取得特許数
85個

技術士数
1,656名

時代変化に対応し、継続的な事業拡大と収益性向上を実現

業界での位置づけ

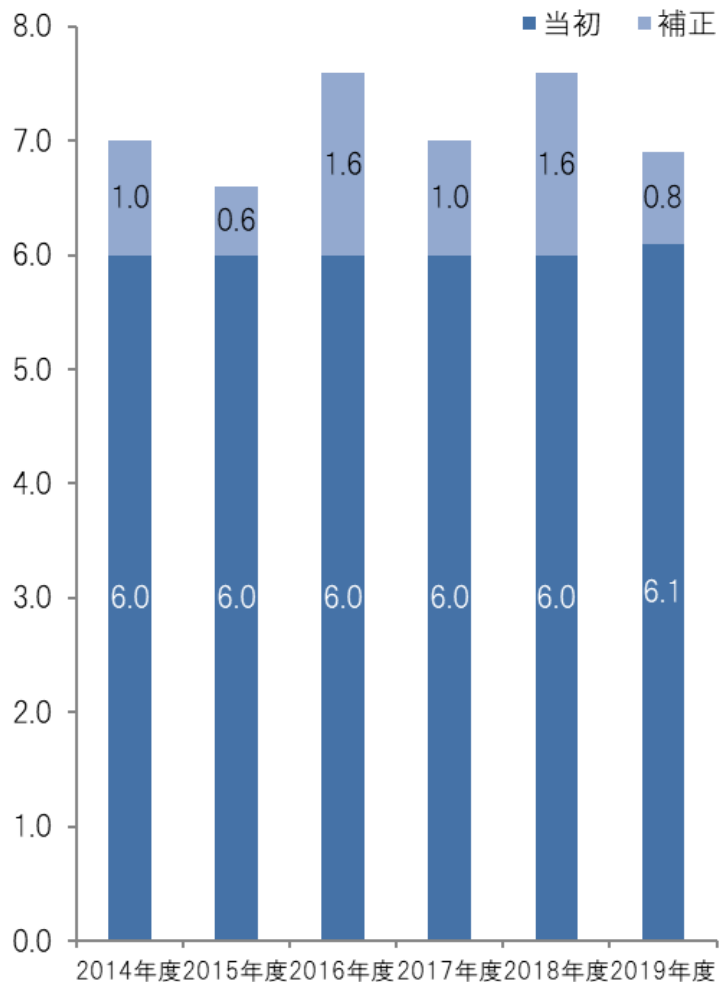
日本工営は、国内の建設コンサルタントとしてNo.1のリーディングカンパニー

順位	会社名	売上高(百万円/単体)		人材(人/単体)	
		建設コンサル タント部門	全体	技術士数	全従業員数
1	日本工営	51,865	68,013	1,523	2,561
2	パシフィックコンサルタンツ	45,044	48,063	1,246	1,991
3	建設技術研究所	39,329	41,068	1,286	1,687
4	オリエンタルコンサルタンツ	23,724	23,862	618	1,129
5	オリエンタルコンサルタンツグローバル	22,961	22,961	127	504
6	JR東日本コンサルタンツ	21,693	23,702	127	504
6	八千代エンジニアリング	20,998	21,420	521	1,122
8	日水コン	18,665	18,764	479	757
10	いであ	18,401	18,956	461	923
9	エイト日本技術開発	17,701	19,444	491	917
24	玉野総合コンサルタント (都市計画・まちづくりに強い)	11,028	12,840	224	729

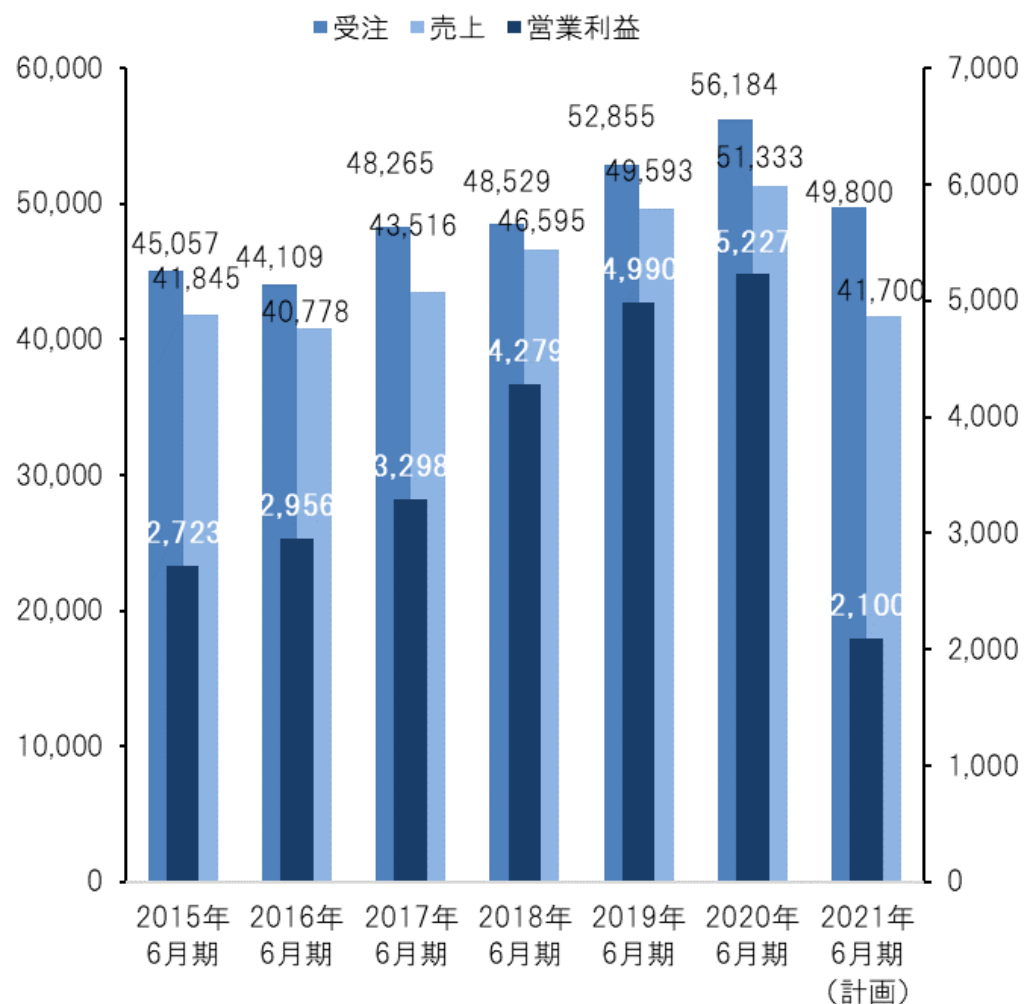
※出典：日経コンストラクション2020年4月27日号 建設コンサルタント部門売上高ランキング(決算内容一覧)

コンサルタント国内事業

公共事業関係費(兆円)



日本工営 コンサルタント国内事業 実績推移(百万円)

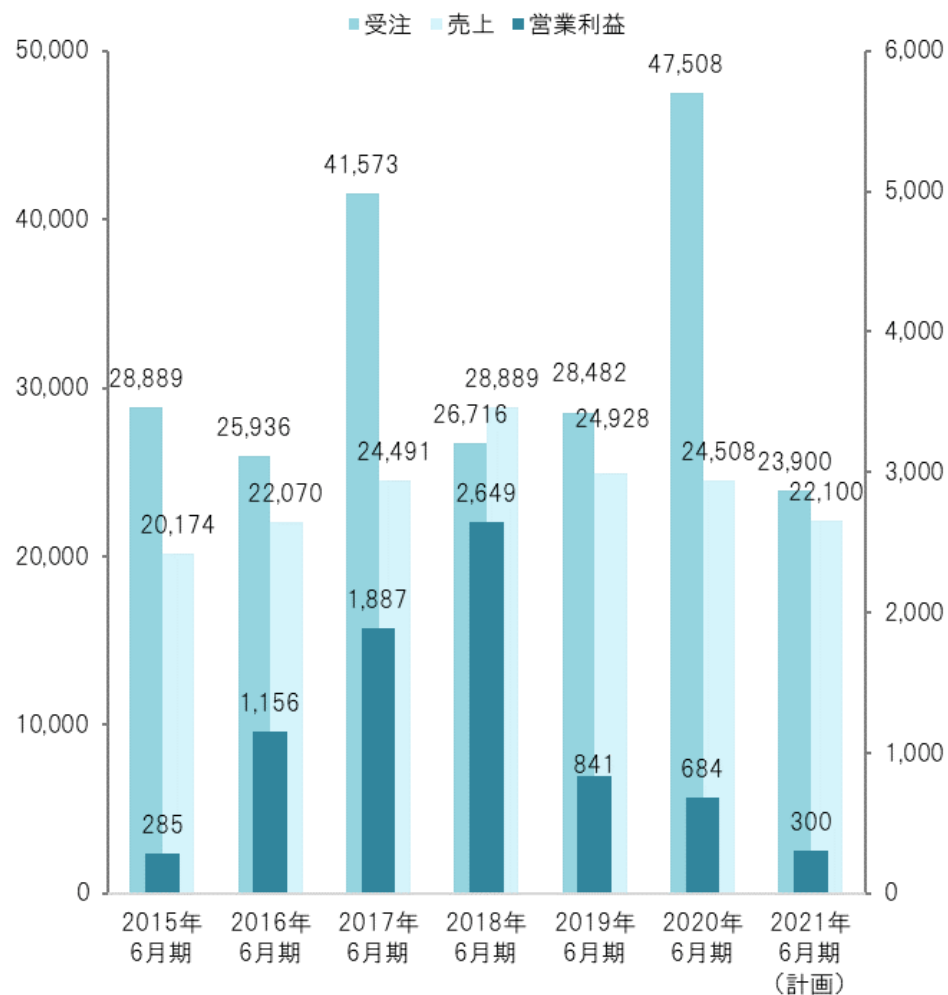


コンサルタント海外事業

一般会計ODA当初予算(億円)

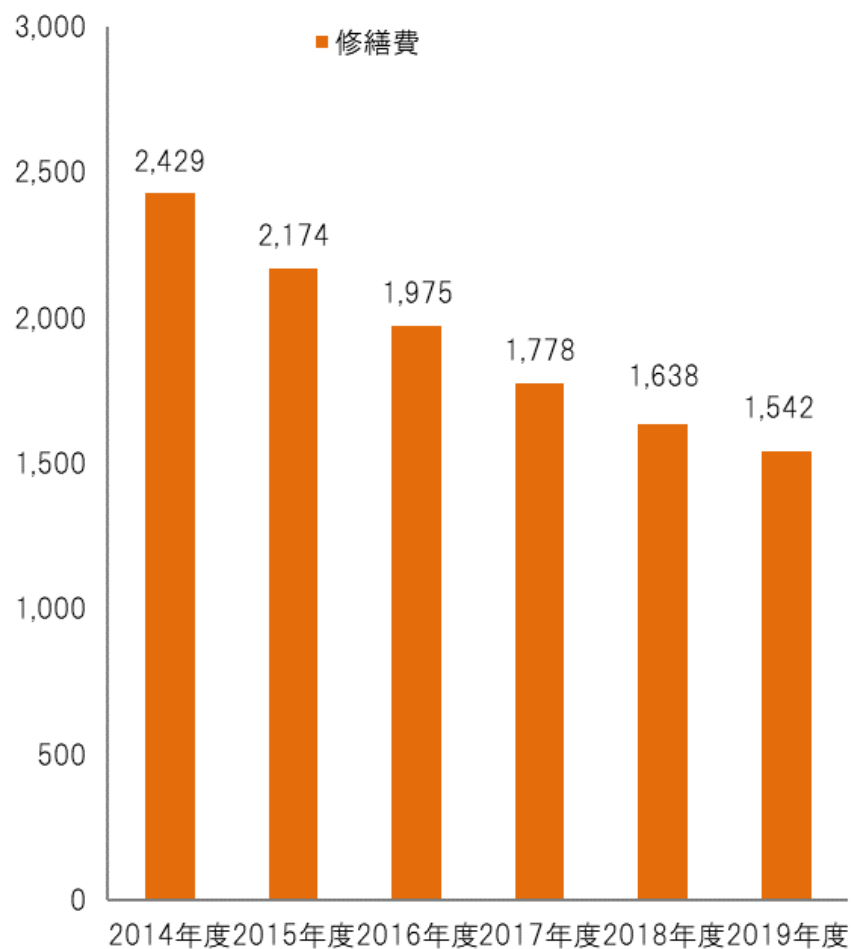


日本工営 コンサルタント海外事業 実績推移(百万円)

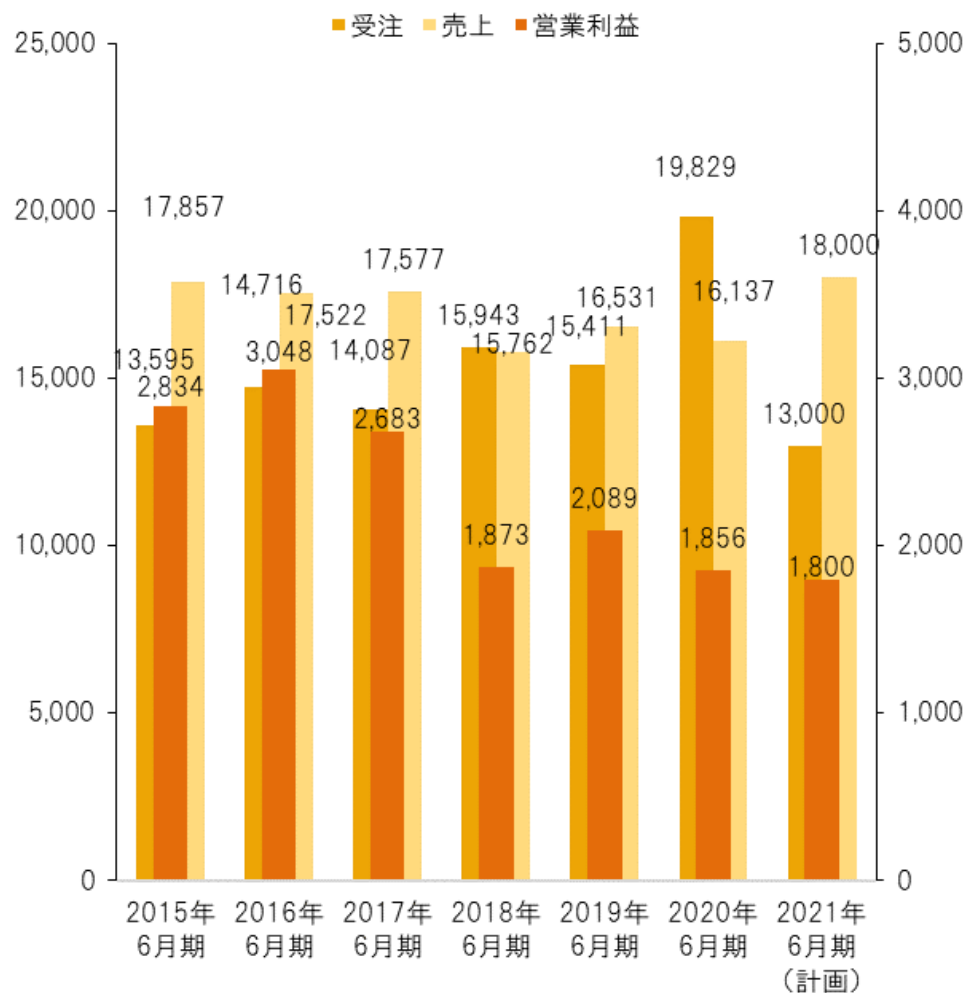


電力エンジニアリング事業

東京電力HD 修繕費(億円)

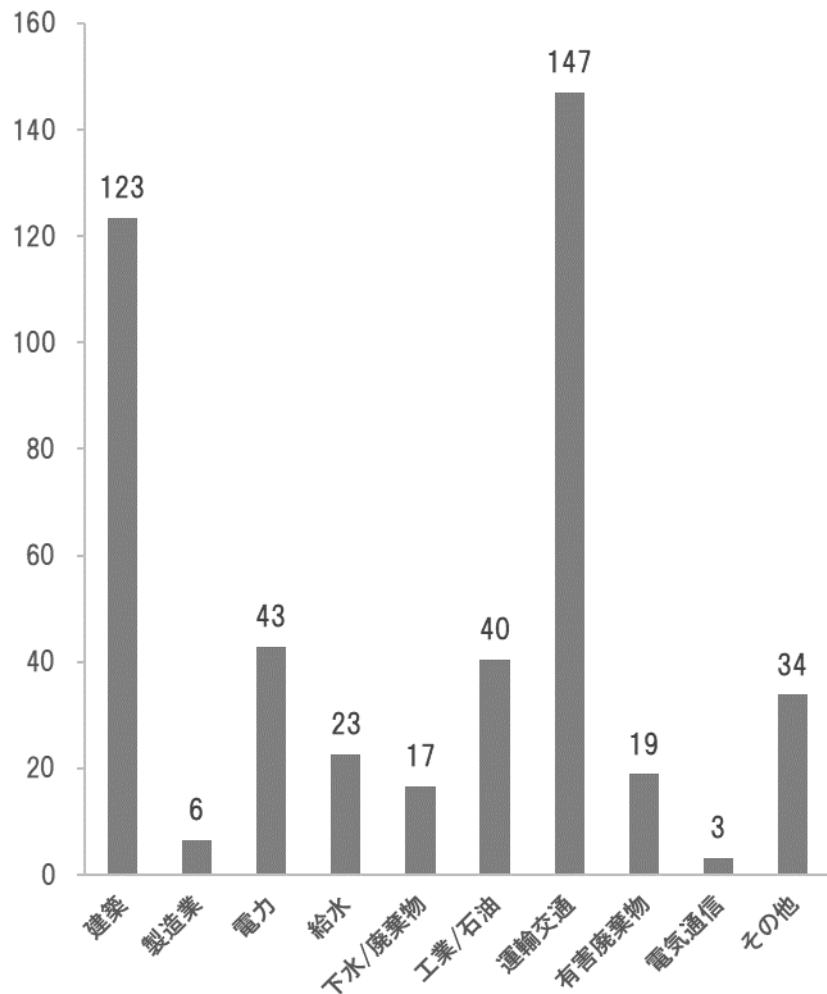


日本工営 電力エンジニアリング事業 実績推移(百万円)



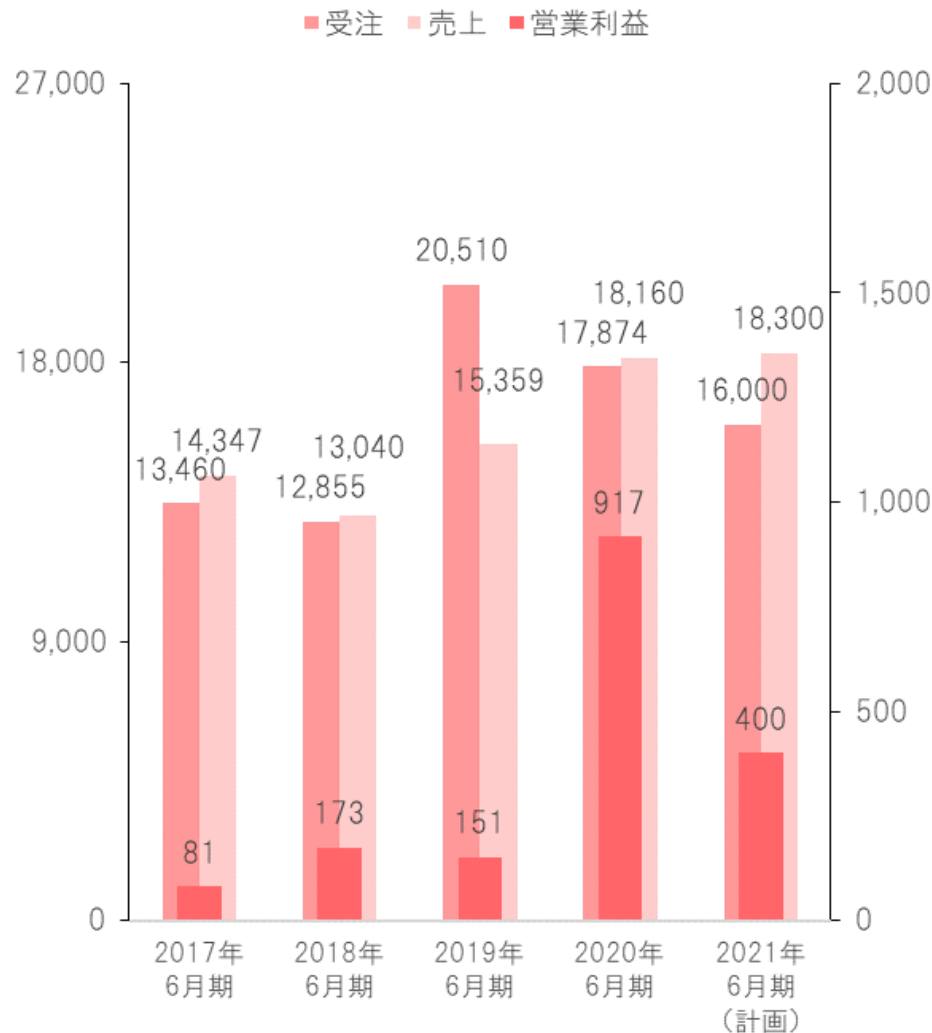
都市空間事業

調査・設計会社上位164社
2019年度分野別売上高(億ドル)



データ出典:ENR誌(2020/8発行)

日本工営
都市空間事業 実績推移(百万円)



誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。

NIPPON KOEI